

「自治体戦略2040構想研究会」第12回議事概要

日 時：平成30年5月10日（木） 13：00～15：00

場 所：総務省10階 共用1001会議室

出席者：清家座長、牧原座長代理、飯田委員、池本委員、大屋委員、林委員、
横田委員、河合産経新聞社論説委員
安田事務次官、山崎自治行政局長

事務局：植田行政経営支援室長

【議事次第】

1. 開会
2. 河合産経新聞社論説委員からの発表
3. 意見交換
4. 事務局提出資料について
5. 意見交換
6. 閉会

【発表】

河合産経新聞社論説委員から提出資料により発表があった。

【意見交換(概要)】

- 県と市町村の二重行政状態というのは、特に人口減少が激しいところでは維持が難しくなっている。
- 県が主体になるという考え方であれば、県に町の役割を返納するためのインセンティブづくりをしたらいいのではないか。
- 高齢者が年金額で払えるぐらいの家賃で入居できる福祉的なスマートハウスのようなものを公共事業で整備することが考えられないか。
- 県庁所在市やにぎわいのある県内第2、第3の都市に移り住むことをサポートする施策が必要になるのではないか。
- 1年間365日、24時間のうち何時間その地域に滞在したのかに応じて「セカンド市民」の身分を与えて、住民ほどではなくても自治体のサービスを楽しむような仕組みが考えられるのではないか。ただ来てもらうだけではなく、本当に町おこしのために色々なアイデアを持ってくれる人に資格を付与するというやり方もあるのではないか。

- 住んでいる人の人口が交付税の算出基礎となっているが、定住人口にこだわらなくても、国の予算などがきちんと得られるような仕組み、観光客ではなくその地区に何度も来てくれる人を規定するという新たな考え方を取り入れられないか。
- 日本では出生数を増加させて人口減少のスピードを緩めるという策がなかなかとりづらい。人が国内を移動することによって地方の衰退を緩和することができないか。フランスは国民が国内を移動する国民性がある。小さな町も含めて、本当に安い価格で人の家に泊めてもらうこともある。フランス国中に人が移動しており、一極集中をならしていくための政策としては有効なのではないか。
- 無理な定住者の引っ張り合いには大きな行政コストがかかる。子育て世代には一時的に定住する人はいるけれども、生涯を通じては残ってはくれない。福祉予算を削って子育て予算を組んで、瞬間的に出生率が回復したとか、子供の数が増えたとかということが成果として発表されているが、その後元に戻ってしまっている。
- 地域がなくなったところに地域包括ケアシステムは成り立たない。これを成り立たせるためには拠点化をしていくしかないのではないか。
- 縮小していく資源の中で人口減少が止まらない状況となったときに、小さな地区での拠点づくりを進めていっても、すぐにその拠点を放棄せざるを得ないという話になるのではないか。
- 例えば病院のように総合的に地域を支える施設がある地域に集中投資して、ここに来れば40代の人でも60代の人でも安心して生活できるようにした方が、縮小していく資源の活用方法としてはよいのではないか。
- 東京郊外のエリアの居住性や都市性を高めても、東京に通勤する人にとって便利なニュータウンができるだけではないか。ベッドタウン出身の人は、居住地に地元意識がほとんどない新住民が中心であり、一定の条件が整うと別の地域へ出ていってしまう。東京の郊外を整備するという方向性はかなり難しく、むしろ地方の県庁所在地における職住近接が重要なのではないか。
- 国内での姉妹都市、防災連携都市を本格的な避難先等の連携としてやっていると、首都直下型地震のような大規模災害時に、同時に被災する埼玉などに避難所があっても機能しないのではないか。例えば、関東だったら九州、近畿だったら東北という距離感での連携が必要なのではないか。
- 多摩市の従業人口が多少増えているのはオフィス移転があったからという側面がある。やはりオフィス地区をどれだけ移転できるかが重要。交通アクセスが非常に重要になっている。
- 自治体が設けるコワーキングスペースは使われなくなった不動産を利用することが多いが、商店街から遠いなど不便な場所に立地している例が多い。本来であれ

ば、商店街の真ん中または駅の近くに用意しないと利便性が低く、利用されない。一方で、例えば東京の企業が支店までつくるほどではない場合や、地元の起業家が事務所を構えるほどではない場合に、シェアオフィスとしてニーズを拾っていくとおもしろい取組になるのではないか。

- 資料には「東京23区をはじめとする大都市圏では、定年退職後の高齢者が社会的な活動に参加するに当たって、受け皿が十分でなく」とあるが、必要な対策は、受け皿づくりよりも、需要を供給とどうマッチさせるかではないか。その方法としては行政がマッチングする方法もあるが、市場メカニズムを通じてビジネスに担ってもらうこともあるだろうし、その中間形態もあるかもしれない。
- 80歳代でも働けるという人たちの労働力をどう有効活用するかという問題と、地域的なつながりが薄い東京において、地域を基盤にした中間的な法人をどう形成するかという課題がある。意欲があって働きたいという人たちが、地域に必要な仕事を市役所から受け取って代わりに実施するという仕組みが考えられないか。
- 人口減少が進んでいる地方圏では、県庁と市町村役場を退職した元職員が地域のマネジャーになるという印象を持っているが、大都市圏の場合は、どういう人が担い手となるのかが非常に見えにくい。町内会やコミュニティーセンターと組み合わせることで管理の主体というのを類型化できるのではないか。
- 定年を迎えるまであと10年というタイミングで、移住先となるセカンド都市を選んでおけば、定年後の働き場も見つかって定年という概念がなくなるかもしれない。
- 海外では、子育て期こそ、職住が接近した郊外の自然豊かなところで働いた方が従業員の生産性が上がるという理由で、地方にオフィスを構えるという話がある。そういう企業が出てくると、子育て後にも、その地域が気に入って定住して高齢期も住み続けるという流れをつくれるのではないか。
- 移住にしても第二のふるさとにしても、例えば、親の面倒やお墓の管理といった要素が影響するのではないか。そうした要素に焦点を当てた議論もあっていいのではないか。
- 東京圏の構成都県は、いずれも田舎の地域を抱えている。東京には奥多摩があり、埼玉には秩父、神奈川には県の西側の箱根までである。構成都県は、圏内で人口密集地と過疎地を抱えているので、例えばセカンド市民構想のように都県内で人口のバランスをとる検討を自力で行う余地があるのではないか。

以上